



岐阜県貿易投資関係企業調査 報告書（速報版）

日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

2021年12月23日

本調査の概要

1. 調査対象期間：2021年10月～11月
2. 調査対象：岐阜県内に事業所を有する貿易投資関連企業
3. 調査方法：調査対象企業にアンケートを配布（e-mail、郵送）し、任意回答を集計
4. 回答社数：346社／1,489社（回答率23.2%）

※本報告は速報版となります。

最終版については2022年3月をめどにジェトロ岐阜ウェブサイト上に掲載予定です。

目次

1. **新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響**
2. **FTA/EPAの利用状況**
3. **オンライン販売の取り組み**
4. **SDGsの取り組み**

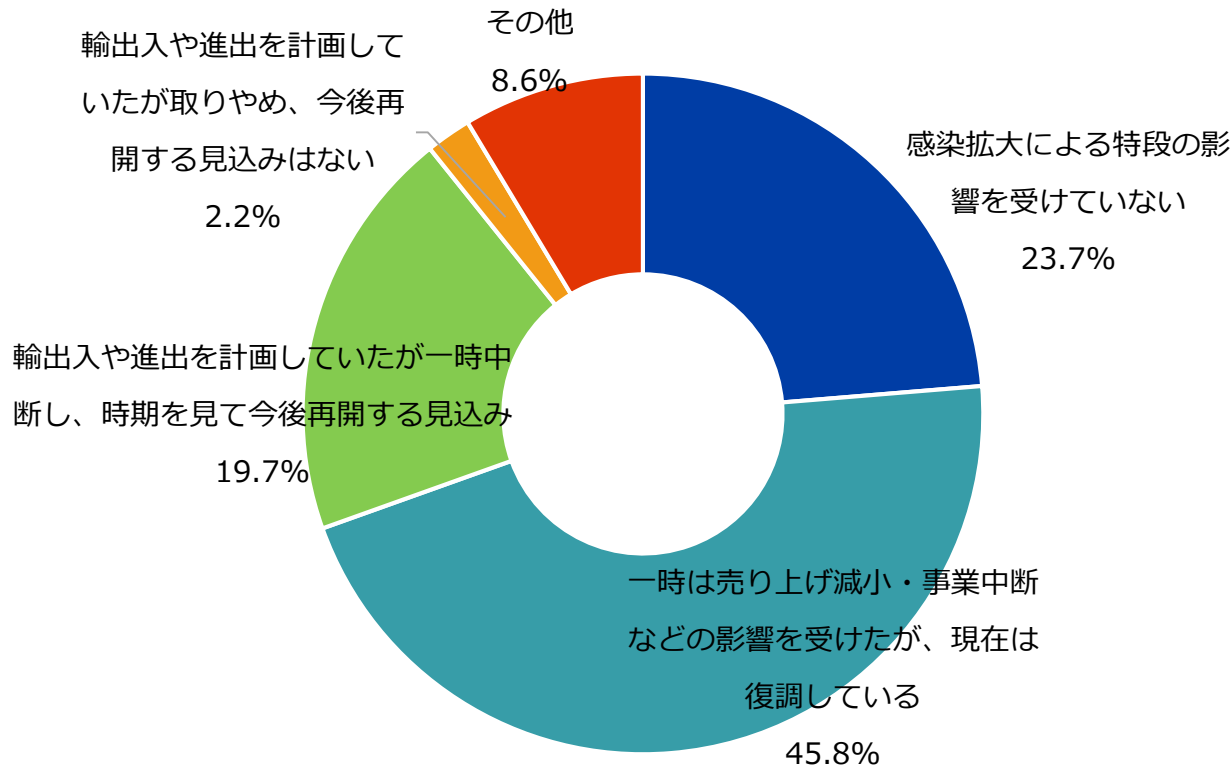
目次

1. **新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響**
2. FTA/EPAの利用状況
3. オンライン販売の取り組み
4. SDGsの取り組み

1-1 | 新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響(1)

- 全体の約69.5%（226社）が調査時点で新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響はない、または既に復調していると回答した。前年度調査（72.8%）から3.3ポイント低下した。
- 他方、国際物流費の高騰の影響によるコストの増加、取引量の減少などの声も聞かれた。

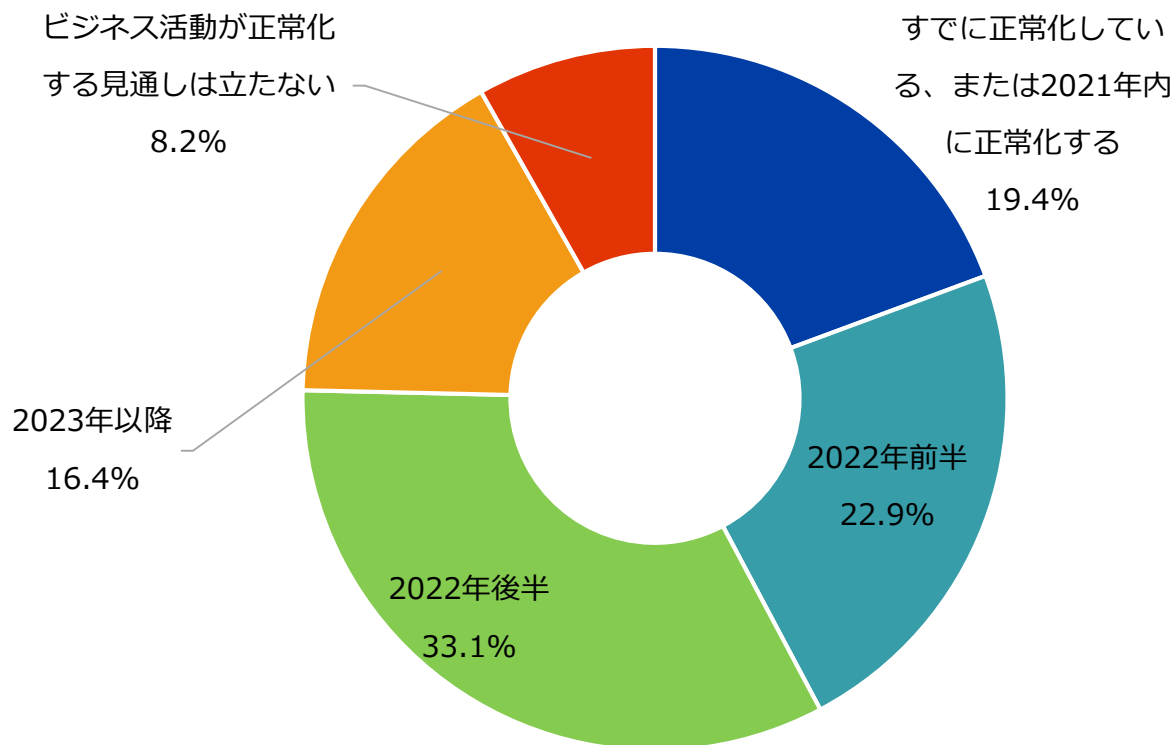
n=325



1-2 | 新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響(2)

- 全体の約56.0%（191社）が2022年中に海外向けビジネスが正常化する見込みと回答した。同割合は前年度調査（2021年中に正常化見込みと回答した割合）から9.7ポイント上昇した。
- 国際物流費の高騰、海外渡航制限、新規変異株などの動向がカギ。

n=341



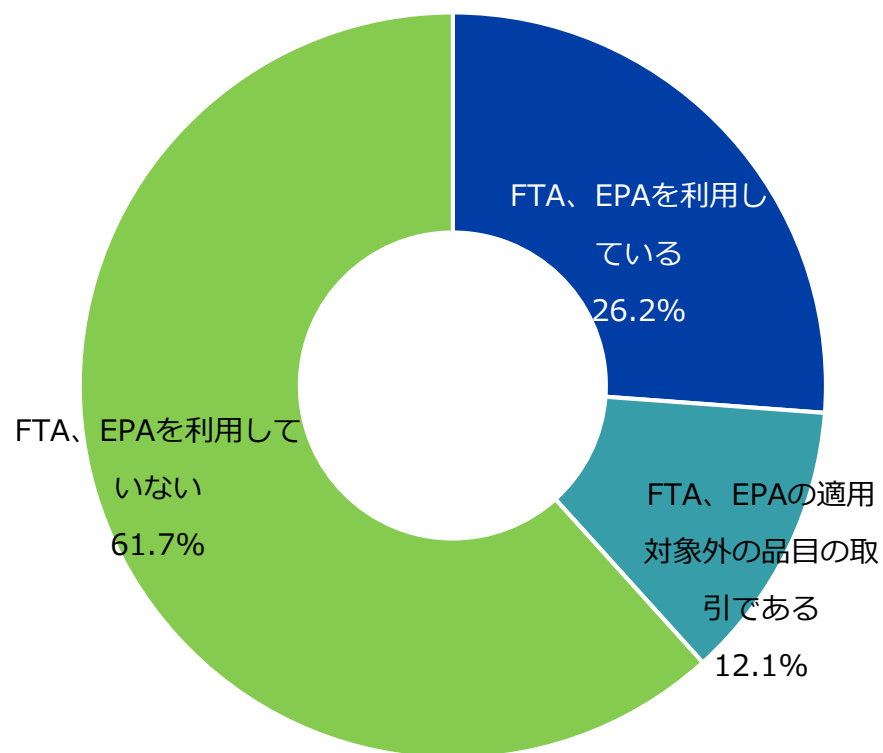
目次

1. 新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響
2. **FTA/EPAの利用状況**
3. オンライン販売の取り組み
4. SDGsの取り組み

2-1 | FTA/EPAの利用状況

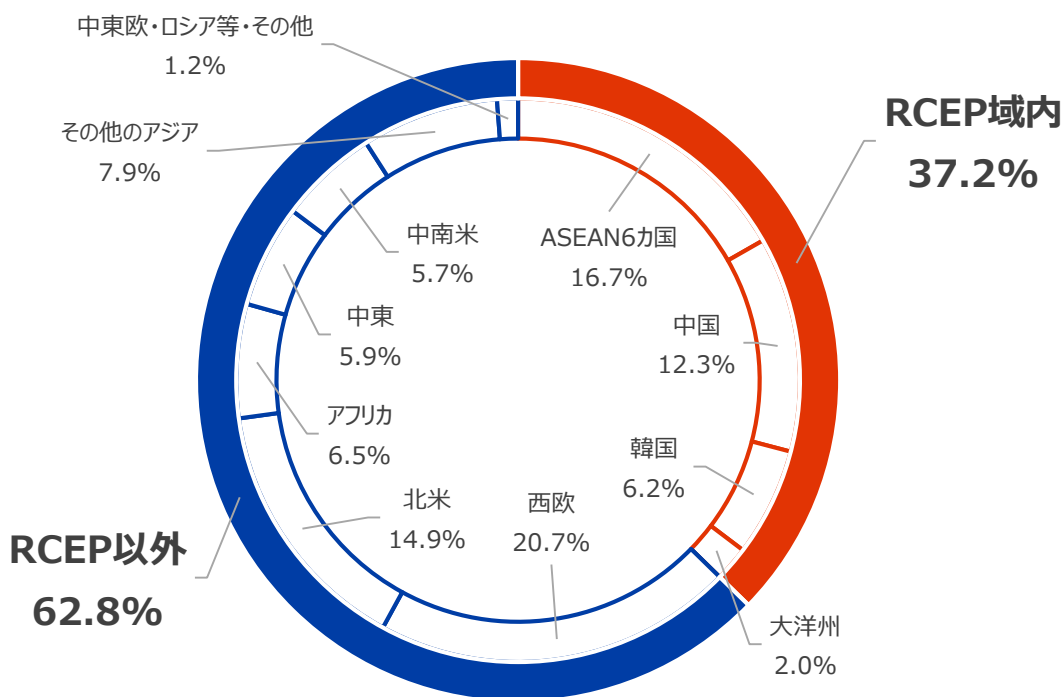
- 自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）を26.2%（84社）が利用していると回答した。
- 前年度調査から7.2ポイント低下、8社減。（2020年度調査：33.4%、96社）

n=321



2-2 | FTA/EPAの利用状況（参考1）

- 2022年1月1日に発効する地域的な包括的経済連携（RCEP）協定参加国向け輸出額が岐阜県の輸出額全体に占める割合は約37.2%と、日本の輸出額に占めるその割合（43%）と比べてやや低い水準となっている。



岐阜県の輸出額に占めるRCEP参加国の割合（2019年実績）
出所：2020年岐阜県輸出関係調査結果（2019年実績）よりジェトロ岐阜作成

注1：ASEAN6カ国：マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール

注2：大洋州はオーストラリア、ニュージーランド以外の国を含む可能性有

注3：その他のアジアはRCEP域内国を含む可能性有

注4：その他のアジアはインドを含む

2-3 | FTA/EPAの利用状況（参考2）

- 岐阜県の輸出額に占めるFTA・EPA等締約国の割合は約75.8%（RCEP含む）。
- 中国・韓国向け輸出額は全体（約7,669億円）の約18.5%（約1,423億円）を占める。

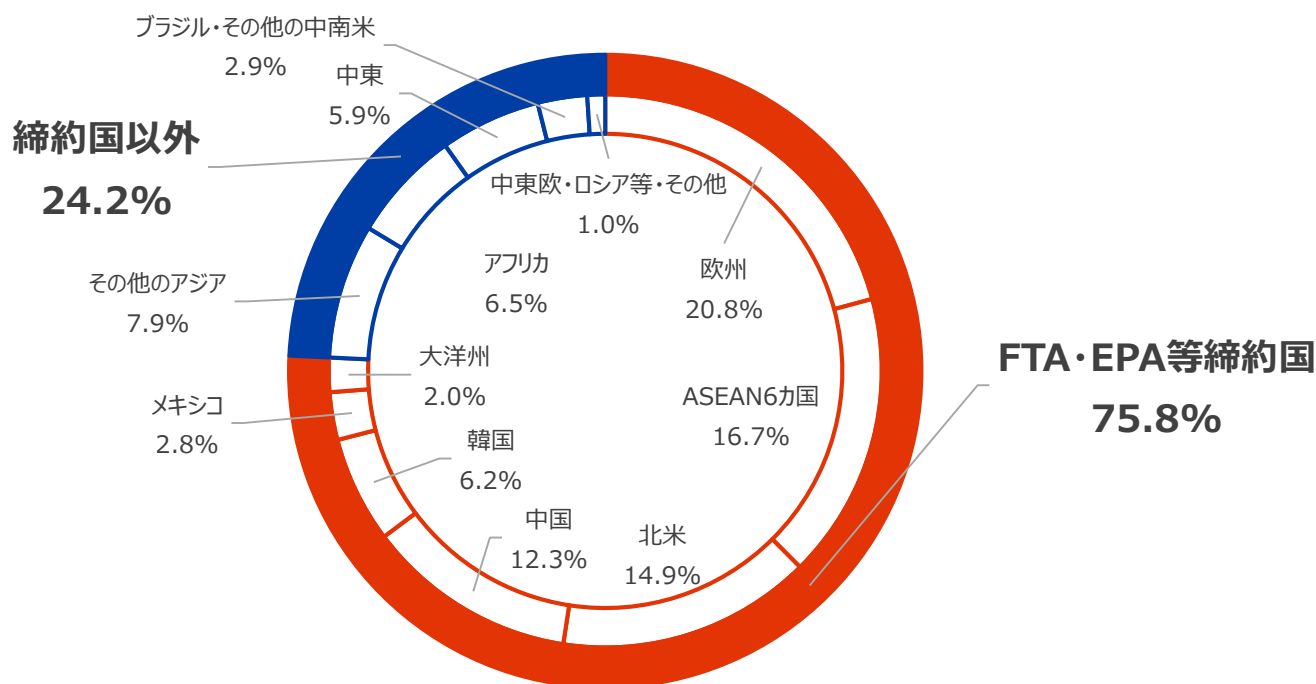


図2 岐阜県の輸出に占めるFTA・EPA等締約国の割合（2019年実績）
出所：2020年岐阜県輸出関係調査結果（2019年実績）よりジェトロ岐阜作成

注1：ASEAN6カ国：マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール

注2：欧州にはEU非加盟国を含む可能性有

注3：大洋州はオーストラリア、ニュージーランド以外の国を含む可能性有

注4：その他のアジアはRCEP域内国を含む可能性有

注5：その他のアジアはインドを含む

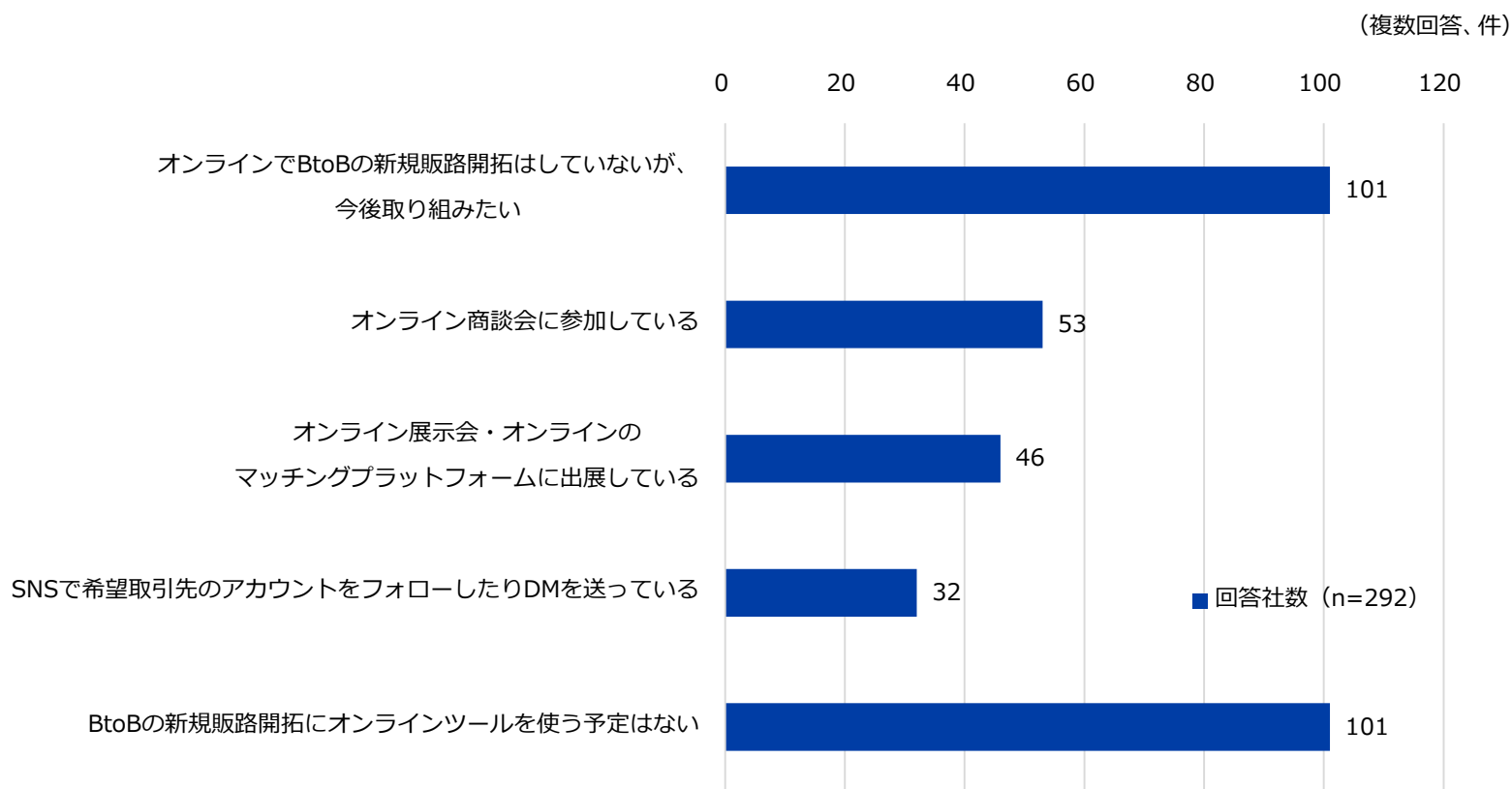
注6：その他の中南米はEPA締約国であるチリ・ペルー等を含む可能性有

目次

1. 新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響
2. FTA/EPAの利用状況
3. **オンライン販売の取り組み**
4. SDGsの取り組み

3-1 | オンライン販売の取り組み(BtoB)

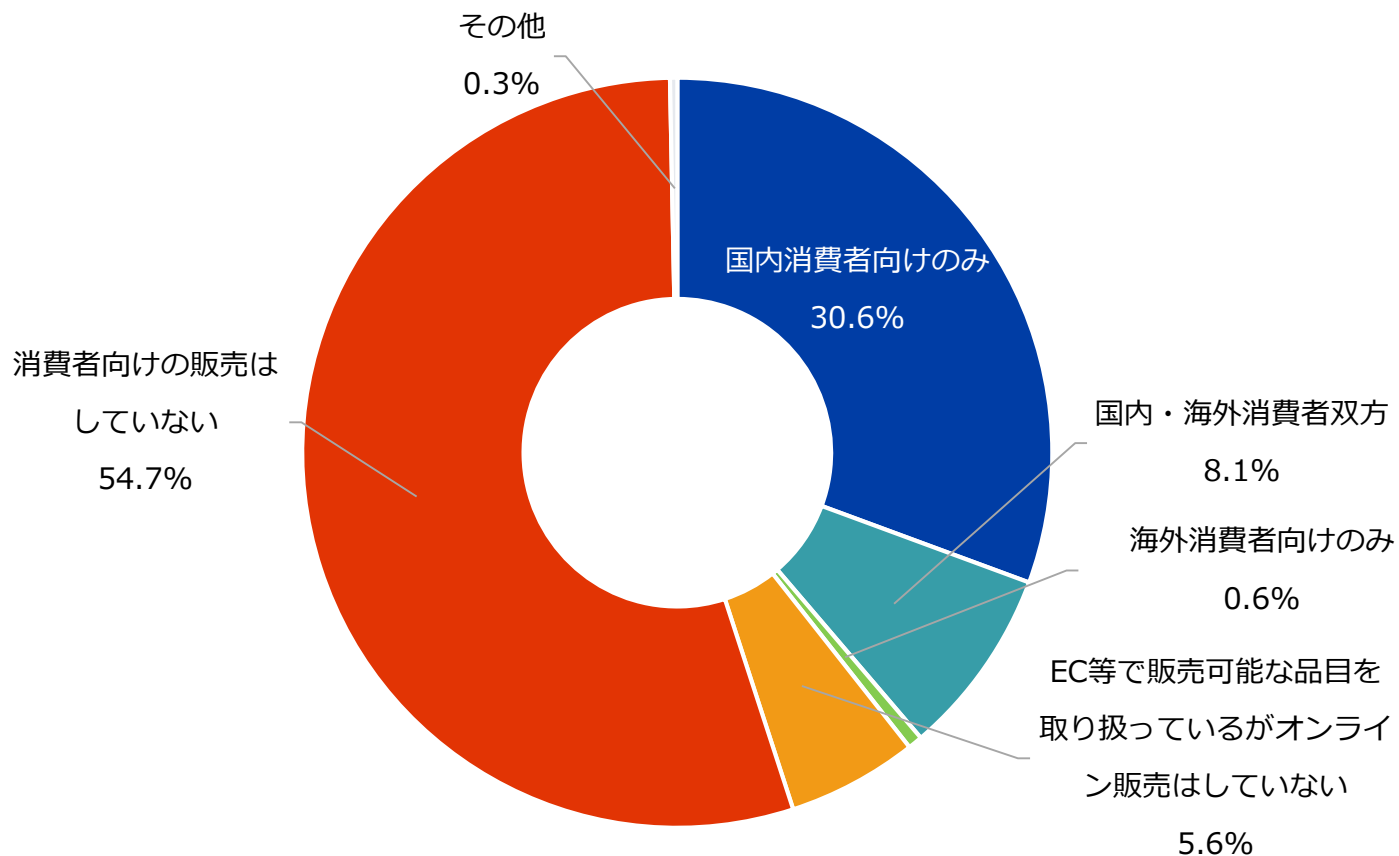
- 海外向けBtoB新規販路開拓におけるオンラインツール活用について、オンライン商談会に参加していると回答した企業は約18.2%（53社）だった。
- 約34.6%（101社）の企業がオンラインツール活用に今後取り組みたいと回答した。



3-2 | オンライン販売の取り組み(BtoC)

- オンラインで海外消費者向けに販売している企業は全体の約8.7%（28社）だった。
- 他方、国内消費者向けにオンラインで販売している企業は全体の約38.7%(124社) だった。

n=320



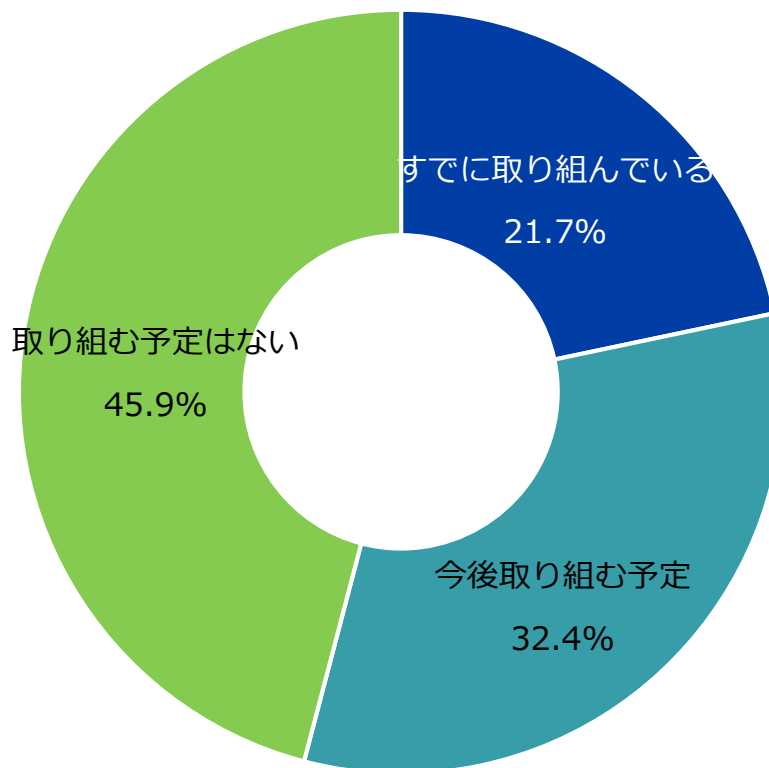
目次

1. 新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響
2. FTA/EPAの利用状況
3. オンライン販売の取り組み
4. **SDGsの取り組み**

4-1 | SDGsの取り組み(1)

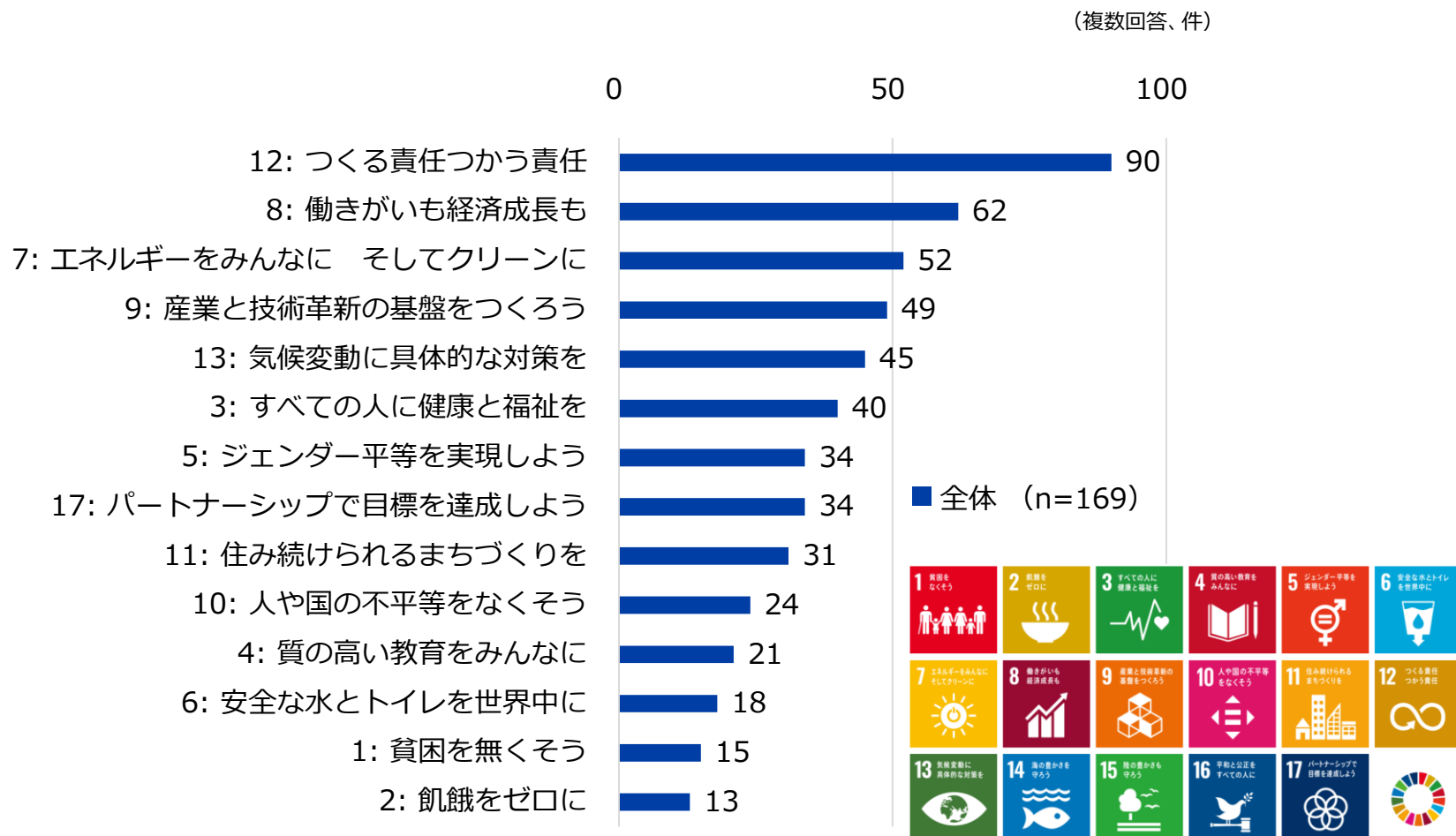
- 持続可能な開発目標（SDGs）に、「すでに取り組んでいる」と回答した企業は全体の約21.7%（69社）だった。
- 今後取り組む予定（約32.4%、103社）と合計で約54.1%（172社）がSDGsに関心を示している。

n=318



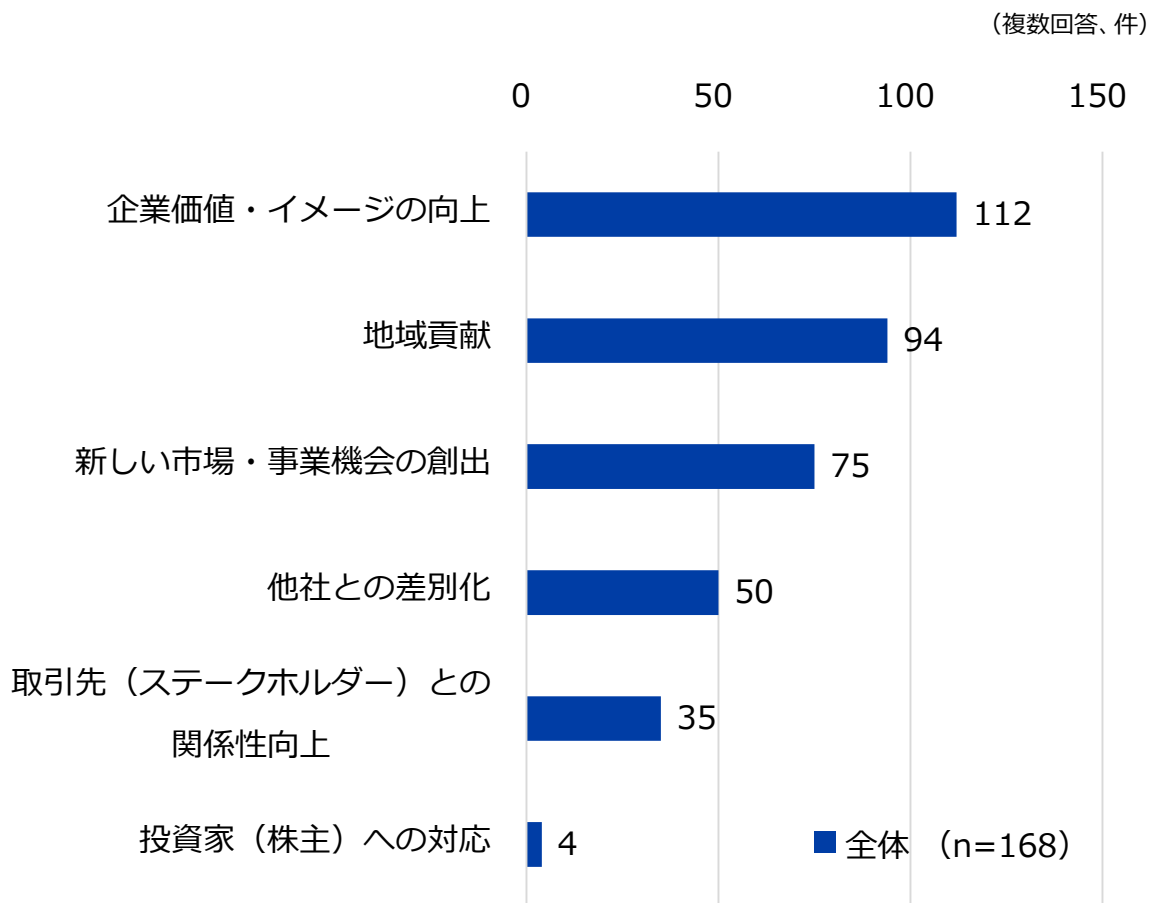
4-2 | SDGsの取り組み(2)

- SDGsに既に/今後取り組む企業のうち約53.3% (90/169社) が「目標12：つくる責任つかう責任」を既に/今後取り組む目標と回答した。



4-3 | SDGsの取り組み(3)

- SDGsに既に/今後取り組む企業のうち約66.7%（112/168社）が「企業価値・イメージの向上」をSDGsに取り組む理由と回答した。



日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

担当：渡邊



058-271-4910



GIF@jetro.go.jp



〒500-8384
岐阜県岐阜市藪田南5-14-53
OKBふれあい会館第一棟6階

■ ご注意

本資料の内容は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。